

# 日本株ロング・ショート戦略ファンド (愛称：成長の風)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

## 交付運用報告書

### 第13作成期

(作成対象期間 2017年5月30日～2017年11月27日)

第25期（決算日 2017年8月28日）

第26期（決算日 2017年11月27日）

第26期末（2017年11月27日）	
基準価額	8,620円
純資産総額	147百万円
第13作成期 (2017年5月30日～2017年11月27日)	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株ロング・ショート戦略ファンド（愛称：成長の風）」は、このたび、第26期決算を行いました。ここに、第25期、第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式への投資を通じて、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

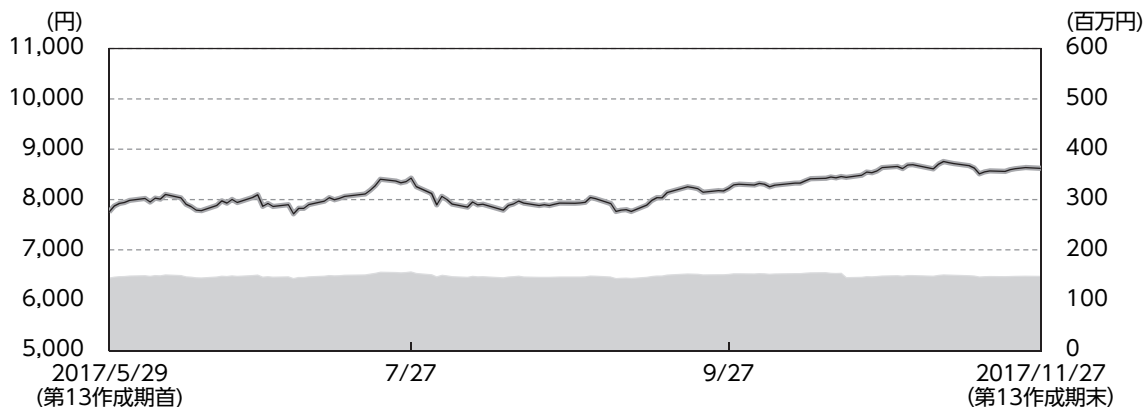
[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

\*平成29年10月29日までは、当該ファンドの銘柄選定にあたっては、ながら・アセット・マネジメント株式会社より助言を受けているため、また、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社による自社運用を行っているため、投資環境、当該投資信託のポートフォリオ、および、基準価額の主な変動要因等については、同2社からの情報も参考に作成しています。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



第25期首：7,756円

第26期末：8,620円 (既払分配金0円)

騰落率：11.1% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2017年9月中旬から10月末にかけて、世界的に株式市場が上昇局面となったことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

#### <下落要因>

- ・2017年7月中旬から9月中旬にかけて、米国長期金利の低下、為替市場での円高・ドル安の進行、北朝鮮等での地政学的リスクの高まりから日本株式市場が下落局面となったことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

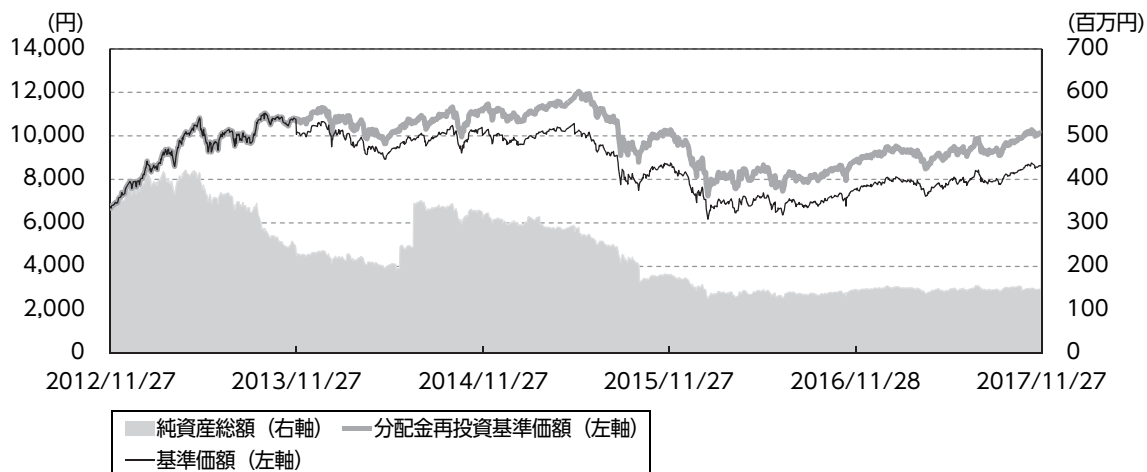
# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期～第26期		項目の概要
	(2017年5月30日～2017年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	85	1.04	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,144円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	( 46)	(0.56)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	( 35)	(0.43)	
(受託会社)	( 4)	(0.05)	
(成功報酬額)	( -)	( -)	
(株式)	( 31)	(0.38)	
(投資証券)	( -)	( -)	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 0)	(0.00)	
(信用)	( 1)	(0.01)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 30)	(0.37)	
(印刷費用)	( 56)	(0.69)	
(信用取引)	( 0)	(0.00)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(その他)	(237)	(2.91)	
合計	440	5.40	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2012年11月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2012年11月27日 決算日	2013年11月27日 決算日	2014年11月27日 決算日	2015年11月27日 決算日	2016年11月28日 決算日	2017年11月27日 決算日
基準価額 (円)	6,773	10,071	10,018	8,637	7,559	8,620
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	500	550	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	57.6	4.5	△9.1	△12.5	14.0
純資産総額 (百万円)	340	223	311	180	146	147

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆投資環境

(期初2017年5月30日～期末2017年11月27日)

本ファンドの期末である2017年11月27日には日経平均株価指数は22,495.99円となり、期初前日の19,682.57円と比較して、+2,813.42円上昇し+14.29%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数(配当込み)は、+322.57ポイント上昇し+14.27%の上昇率となりました。

当期の日本株式市場は、前半は、2017年6月上旬に日経平均株価が20,000円を超え大幅上昇し、その後も国内外での良好な経済指標の発表や好調な決算発表等から堅調に推移していましたが、8月上旬、北朝鮮が米領グアムに向けて中距離弾道ミサイルを発射する計画を検討しているとの発表により地政学的リスクが高まったことに加え、米国のトランプ大統領の政策運営に対する不安感が広がったこと等から下落に転じました。後半は、銀行などの好決算や日米の良好な経済指標の発表が市場をを支える一方、北朝鮮問題や米国の政権運営を巡る混乱等から一進一退の展開が続いていましたが、衆議院解散総選挙が報じられると政策期待等から上昇に転じ、その後も米国の税制改革案公表による米株高や円安が好感され上昇基調で推移し、日経平均株価は10月、過去最長となる16営業日連続での上昇を記録しました。日経平均株価は、11月に入ってから上昇基調は続き9日には23,000円を超えましたが、上昇スピードの早さなどの警戒感から16日には22,000円を割れるなど、当期末にかけては変動の激しい値動きの推移となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指し、銘柄の選定にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行いました。

当期においては、当ファンドは、従前、銘柄選択にあたり、ながら・アセット・マネジメント株式会社(以下、「ながら社」)より助言を受けておりましたが、2017年8月10日付で日本アジア・アセットマネジメント株式会社による自主運用に変更し、10月30日付でファイブスター投信投資顧問株式会社(以下、「当社」)に移管を行うまで運用を行ってまいりました。当作成期間中は、ながら社からの助言に基づきエネルギー・環境に軸足を置いた銘柄選択を継承しつつ、自主運用変更後は、より幅広い業種への投資を行いました。主な投資行動として、非鉄金属や鉄鋼などの売切り、電気機器、化学等のウェイトの引下げを行う一方、新規に輸送用機器、化学等の追加を行いました。個別銘柄ではステラケミファ、ダブル・スコープ、CKD等が貢献する一方、シンバイオ製薬、ワイエイシイホールディングス、タツモ等がマイナスに影響しました。一方、ショート・ポジションについては、ながら社からの助言に基づき1～2銘柄の売り建てを行ってまいりましたが、自主運用変更後は、株価指数先物を組み入れることでポートフォリオを構築しました。当ファンドが当社に移管された後は、ロング・ポジションはボトムアップ・アプローチによる銘柄選定によるポートフォリオの再構築を行い、ショート・ポジションは株価指数先物を主力として組入れを行いました。

## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2017年5月30日~2017年8月28日	2017年8月29日~2017年11月27日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	—	449

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチによる投資銘柄の選定を主戦略としながら、日本株式ロング・ショート戦略によって、株価指数先物も組み入れながら、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

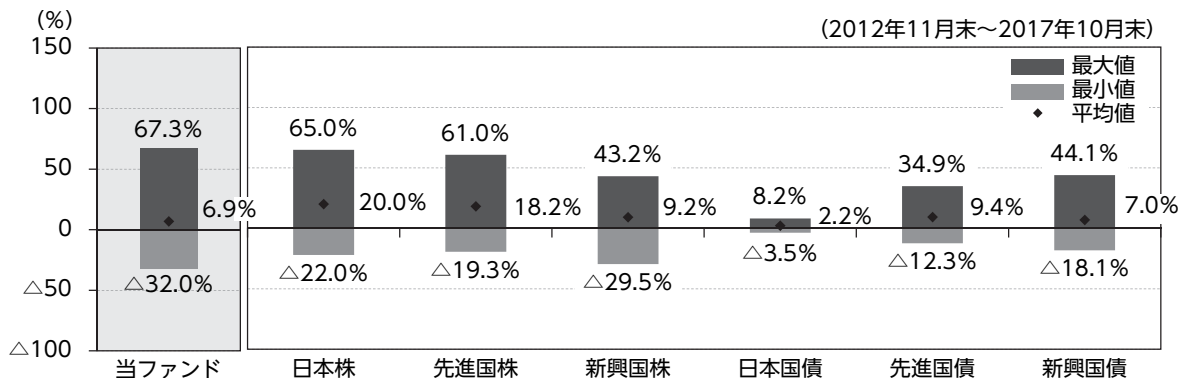
## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
信託期間	2011年6月20日から2021年8月27日まで。
運用方針	安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。</li> <li>・テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定します。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・株式の買建て金額（ロング・ポジション）の合計額と株式の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年4回（2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

**日本株：TOPIX（配当込み）**

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

**先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）**

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**日本国債：NOMURA-BPI国債**

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

**先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

**新興国債：シティ新興市場国債インデックス（円ベース）**

シティ新興市場国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてCitigroup Index LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。



## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入上位10銘柄（ロングポジション）

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	トリケミカル研究所	化学	2.8%
2	三菱電機	電気機器	2.2%
3	前田工織	その他製品	2.0%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.0%
5	ディスコ	機械	1.9%
6	日本カーボン	ガラス・土石製品	1.8%
7	アルバック	電気機器	1.7%
8	山一電機	電気機器	1.6%
9	新日本無線	電気機器	1.5%
10	三菱商事	卸売業	1.5%
組入銘柄数		73銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

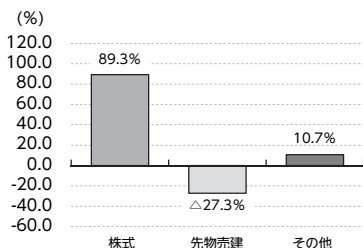
#### ○組入上位10銘柄（ショートポジション）

順位	業種	組入比率
1	—	—
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		—

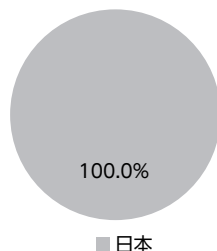
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示していません。

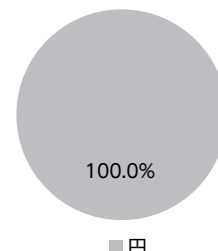
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ☆純資産等

項目	第25期末	第26期末
	2017年8月28日	2017年11月27日
純資産総額	146,090,498円	147,481,839円
受益権総口数	184,349,322口	171,090,465口
1万口当たり基準価額	7,925円	8,620円

(注) 当作成期間（第25期～第26期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は14,258,857円です。